

2011年の政権の成果について

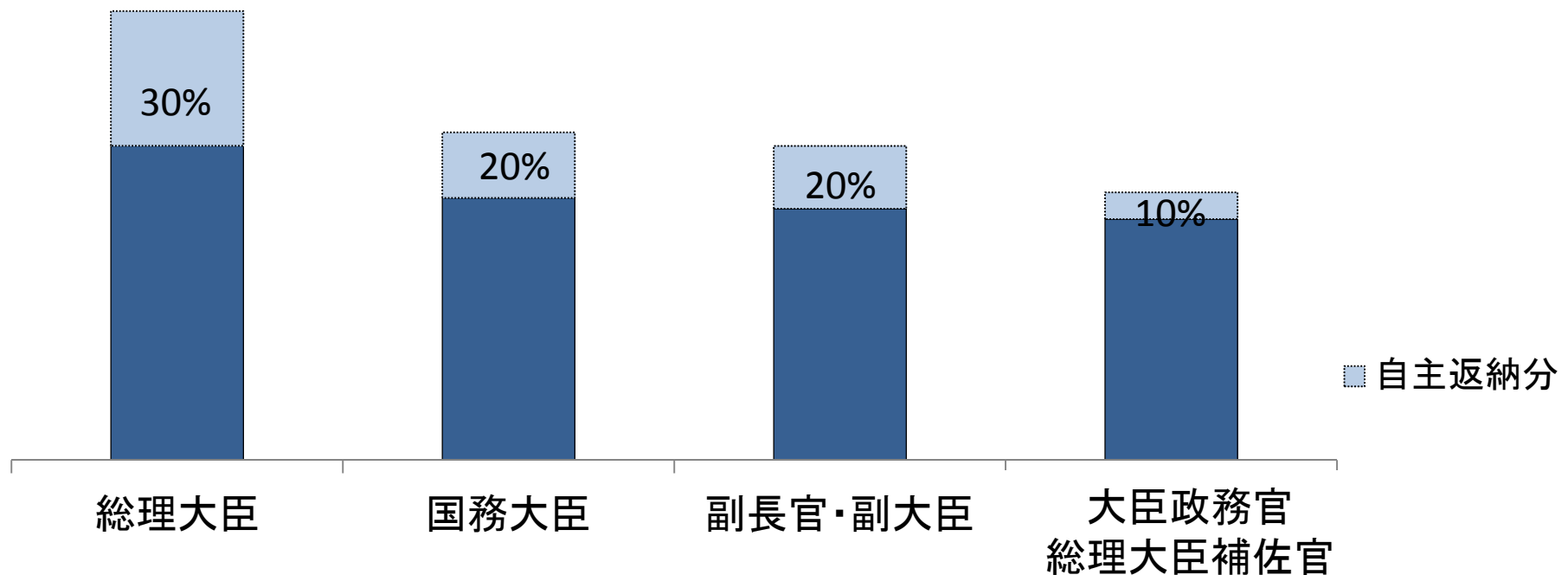
(内閣官房長官分)

平成24年1月10日

国務大臣等の給与の自主返納

- 東日本大震災への対応等のための歳出削減に資するため、閣僚懇談会申合せ等により、11月以降、総理大臣30%、国務大臣及び副長官・副大臣20%、大臣政務官・総理大臣補佐官10%の給与(期末手当を含む)を国庫に自主返納するもの。

※「国家公務員の給与の臨時特例に関する法律(案)」が成立し、施行された後は、同法に基づき減額



パッケージ型インフラ海外展開

2011年の大臣会合開催実績

1月21日： 石炭火力発電分野について

2月23日： インドネシアについて

8月19日： 資源（レアメタル・レアアース）について

10月21日： ASEAN連結性について

12月15日： インドについて

2011年の主な成果案件

分野	国・地域	案件名	概要
高速鉄道	英国	高速鉄道車両置き換えプロジェクト (IEP: Intercity Express Programme)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 老朽化(30年超)した幹線高速鉄道車両を更新する計画。日立製作所を含む連合体が優先交渉権獲得。 ◆ 2010年英国政権交代を受けて見直しの対象となったが、2011年3月、英国運輸省は日立連合と契約交渉を再開し、正式契約締結を目指すと発表。(総事業規模約45億ポンド(約5,650億円(注)))。
石炭火力	インドネシア	中部ジャワ高効率石炭火力発電プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ◆ ジャワ島中部ジャワ州における100万kW×2基の石炭焚火力発電所の建設・操業(総事業費規模約40億ドル(約3,150億円(注)))。インドネシア初の超々臨界圧。 ◆ 2011年6月電源開発・伊藤忠(三菱重工業)グループが落札。同年10月長期売電契約締結。2017年商用運転開始予定。
水	豪州	ユナイテッド・ユーティリティーズ・オーストラリア(UUA社: 現TRILITY社)買収 + 西豪州上水道事業	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 2011年9月、三菱商事・日揮・産業革新機構等のコンソーシアムが2010年に買収したUUA社(現TRILITY社)が、西オーストラリア州の上水道施設の設計・建設、資金調達から運営維持管理までを一括受注。
水	サウジアラビア	上下水道事業	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 2011年1月経済産業相とサウジ水電力相との会談で、ブライダ市/ウナイザ市における水事業の実施について合意。 ◆ 2011年9月サウジ水電力省、経済産業省、国土交通省との間で上下水管理の協力に係る包括的な覚書を締結。横浜市・日揮等が基本設計書作成のためのF/Sを実施中。
港湾	ベトナム	ラックエン港建設計画	<ul style="list-style-type: none"> ◆ ベトナム北部初の大水深港(14m)を建設・運営する事業。 ◆ 2011年10月、商船三井、日本郵船、伊藤忠商事及びビナライズ(ベトナム国営企業)の合併企業に事業投資許可が授与され、同月開催の日越首脳会談の際に円借款(STEP)のE/N締結。
宇宙	トルコ	宇宙機関設立・通信衛星調達事業	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 通信衛星2機の調達に関し、2011年3月三菱電機が受注。総事業規模約470億円。 ◆ 政府としては、今後、トルコの宇宙機関設立に向けて支援していく予定。
宇宙	ベトナム	衛星情報の活用による災害・気候変動対策計画	<ul style="list-style-type: none"> ◆ ホアラク・ハイテクパーク内への宇宙センター整備とともに日本から地球観測衛星2機(小型レーダ型)を調達。また人工衛星の開発利用に係る技術移転と能力強化を実施。総事業規模544億円。 ◆ 2011年10月に円借款(STEP)第一期分72億円についてE/N締結。
インフラ全般	ASEAN	ASEAN連結性支援	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 11月の日・ASEAN首脳会議にて野田総理より、連結性強化に資する主要案件リスト「フラッグシップ・プロジェクト」を提示(ASEANの港湾、物流、電力、情報通信網整備等)。事業規模としては全体で約2兆円。 ◆ 資金手当として、ODAやJBIC等の活用、民間資金の動員、アジア開発銀行(ADB)等との連携を進めていく。

大規模災害時における適切な初動対応

1月の霧島山新燃岳噴火、3月11日の東北地方太平洋沖地震、9月の台風12号及び15号等の大規模災害時において、迅速に政府の対策本部等を立ち上げ、被災者の救出・救援に全力を挙げるなど、適切に初動対応を行った。

	事案名	主な対応
1月	霧島山新燃岳噴火	<ul style="list-style-type: none"> ・1月31日01:35の警戒区域拡大(気象庁)に伴い、同日01:40に情報連絡室設置
3月	東日本大震災	<ul style="list-style-type: none"> ・3月11日14:46地震発生4分後に官邸対策室設置、緊急参集チーム(各省庁局長級)を官邸危機管理センターに招集 ・地震発生28分後に緊急災害対策本部設置(本部長:内閣総理大臣)、51分後に第1回本部会議開始
9月	台風12号、15号	<ul style="list-style-type: none"> ・台風12号の上陸前から情報収集体制を強化(9月1日)するとともに、台風上陸直前(9月3日09:00)に情報連絡室を設置 ・9月12日に台風12号及び台風15号による大雨に関する情報連絡室に改組

情報セキュリティ政策に関する戦略の決定

概 要

情報セキュリティ政策会議（議長：内閣官房長官）において、
我が国における情報セキュリティ対策に係る
中長期的な戦略を決定

（平成23年7月8日）

実 績

「情報セキュリティ 研究開発戦略」

攻撃側優位を転換し、防御側優位を目指す「攻めの情報セキュリティ」実現のための研究開発を推進するため、2011年度～2015年度までを対象期間とする「研究開発戦略」を策定した。

「情報セキュリティ人材育成 プログラム」

情報セキュリティ人材の今後の方向性について検討し、未だ不十分な領域について重点化を図るため、2011年度～2013年度までを対象期間とした「情報セキュリティ人材育成プログラム」を策定した。

「情報セキュリティ普及・ 啓発プログラム」

情報セキュリティに係る普及・啓発施策を、官民の緊密な連携の下で一層効果的に実施するため、2011年度～2013年度までを対象期間とした「情報セキュリティ普及・啓発プログラム」を策定した。

サイバー攻撃等への対処能力の強化

概 要

政府機関等に対するサイバー攻撃等を踏まえ、
情報共有等をはじめとする官民の連携強化、訓練の実施等により、
サイバー攻撃等への対処能力を強化。

実 績

官民連携等を通じた 情報セキュリティ対策の強化

○「情報セキュリティ対策の強化について」として、内閣官房長官からメッセージを発信。(平成23年10月)

○官民連携等を通じて企業等の情報セキュリティ対策の強化を検討するための枠組みを構築。(平成23年10月)

政府機関における 対処態勢の整備

○各府省庁との連携に重点をおいた大規模サイバー攻撃事態等発生時の初動対処に係る訓練の実施。(平成23年3月)

○内閣官房及び各府省庁等12の政府機関約6万名を対象に、訓練用メールを対象者に送付し、参加府省庁内において教育指導を実施。(平成23年10月～12月)

重要インフラ事業者等の 協力を得て、 分野横断的演習を実施

○重要インフラ事業者等の協力を得て、複数のIT障害が同時又は時系列的に複数箇所いで発生したことを想定した演習シナリオを作成し、これに基づいて分野横断的な演習を実施。
(平成23年12月)

情報セキュリティに関する普及啓発活動の強化

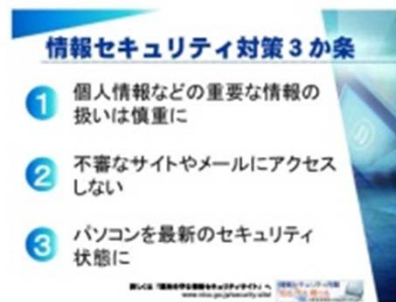
国民の情報セキュリティについての意識向上を目的とし、2月を「情報セキュリティ月間」と定め、情報セキュリティについて国民の理解と協力を得るため、様々な広報活動や行事の開催等、情報セキュリティに関する啓発活動を幅広く実施。

① キャッチフレーズ

「知る。守る。続ける。」



② 情報セキュリティ3か条



③ 「国民を守る情報セキュリティサイト」の開設



④ ステッカー等による広報活動



⑤ 官民連携の強化

- 民間企業等のウェブサイトにおける「国民を守る情報セキュリティサイト」リンク用インターネットバナーの掲示
- ソーシャルネットワークや、既存のメルマガ等を活用した意識啓発活動

⑥ 政府機関における取組

- 政府機関における情報セキュリティ対策の周知・徹底
- 政府職員向けの情報セキュリティ対策に関するコンテンツの作成・配布

⑦ キックオフ・シンポジウム



⑧ 官民による関連行事の開催

【主な行事の例】

- 情報セキュリティに関する講習等(都道府県警察) 約3,150件
- SPREAD情報セキュリティサポーター育成講座(総務省) 約10件
- e-ネット安心講座(総務省、文部科学省等) 約35件
- インターネット安全教室(経済産業省等) 約20件

官邸からの情報発信強化

○各府省庁の震災関連情報等を首相官邸で総合的に集約し、ホームページやツイッターを活用して、政府からの情報を正確かつ迅速に発信しています。

○首相官邸で行う全ての記者会見の動画をインターネットで配信するとともに、手話通訳等を導入することで、より多くの方が政府からの情報を迅速に入手できるようになりました。

具体的な取組

1. 首相官邸災害ツイッター

復興関連情報などを、140字以内に短くまとめて配信しています。パソコンや携帯電話から利用可能です。

2. 首相官邸災害対策ページ

被災者向けの支援情報等を、「雇用」や「住まい」等に分類して、わかりやすく掲載しています。被災地にお届けした「壁新聞」や「ハンドブック」等の電子ファイルも掲載しています。

3. 記者会見のインターネット配信

全ての記者会見動画を速やかに配信。政府インターネットTVからご覧いただけるようになりました。

4. 記者会見への手話通訳・英語同時通訳の導入

聴覚障害をお持ちの方や外国の方も、情報を迅速に入手できるようになりました。

情報収集衛星の2度の打上げ成功

概要

外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理のために必要な情報の収集を主な目的として情報収集衛星を導入。

光学衛星2機、レーダ衛星2機の4機体制で、地球上の特定地点を、光学衛星、レーダ衛星各々1日1回以上撮像することを当面の目標としている。

成果

- ・ 光学4号機の打上げに成功
(2011年9月23日)
- ・ レーダ3号機の打上げに成功
(2011年12月12日)

この打上げ成功により、光学4機、レーダ1機（2012年初めに運用予定）体制となったところ。今後、当面の目標である光学衛星2機、レーダ衛星2機の4機体制を構築するため、着実に開発を進める予定。



レーダ3号機の打上げ